

2020年3月期（第73期）

第2四半期 決算説明会

2019年10月31日



エステー株式会社

代表執行役社長 鈴木 貴子

① 決算概要のご報告

② 新年度の経営戦略

増収増益

	連結	当初計画比	前年比
売上高	244 億円	95.8%	100.8%
営業利益	24 億円	109.4%	122.1%
経常利益	24 億円	111.3%	123.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17 億円	117.5%	126.3%
親会社株主に係る 包括利益	10 億円		

配当 18 円 (前年同期 18 円)

2020.3期Q2 業績ハイライト <連結>



	2019.3期Q2		2020.3期Q2	
	実績	売上比	実績	売上比
売上高	242億円	-	244億円	-
売上原価	135億円	56.1%	133億円	54.7%
売上総利益	106億円	43.9%	110億円	45.3%
販売管理費	86億円	35.8%	86億円	35.5%
営業利益	19億円	8.1%	24億円	9.8%

2020.3期Q2 業績ハイライト <カテゴリー別売上高>



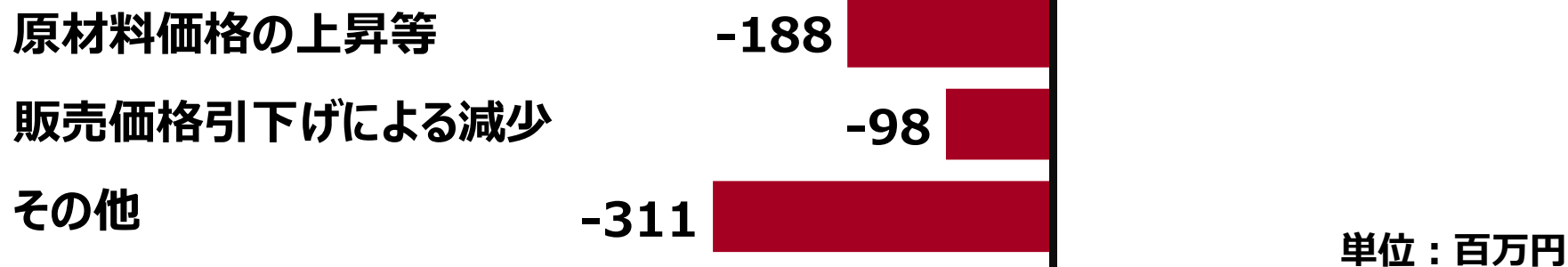
カテゴリー		売上高	前年比	構成比
エアケア	(消臭芳香剤)	113億円	101%	46%
衣類ケア	(防虫剤)	54億円	104%	22%
サーモケア	(カイロ)	8億円	75%	4%
ハンドケア	(手袋)	25億円	103%	10%
湿気ケア	(除湿剤)	20億円	107%	9%
ホームケア	(その他)	20億円	98%	9%
合計		244億円	101%	100%

営業利益の増減 4.3億円増加

増加要因

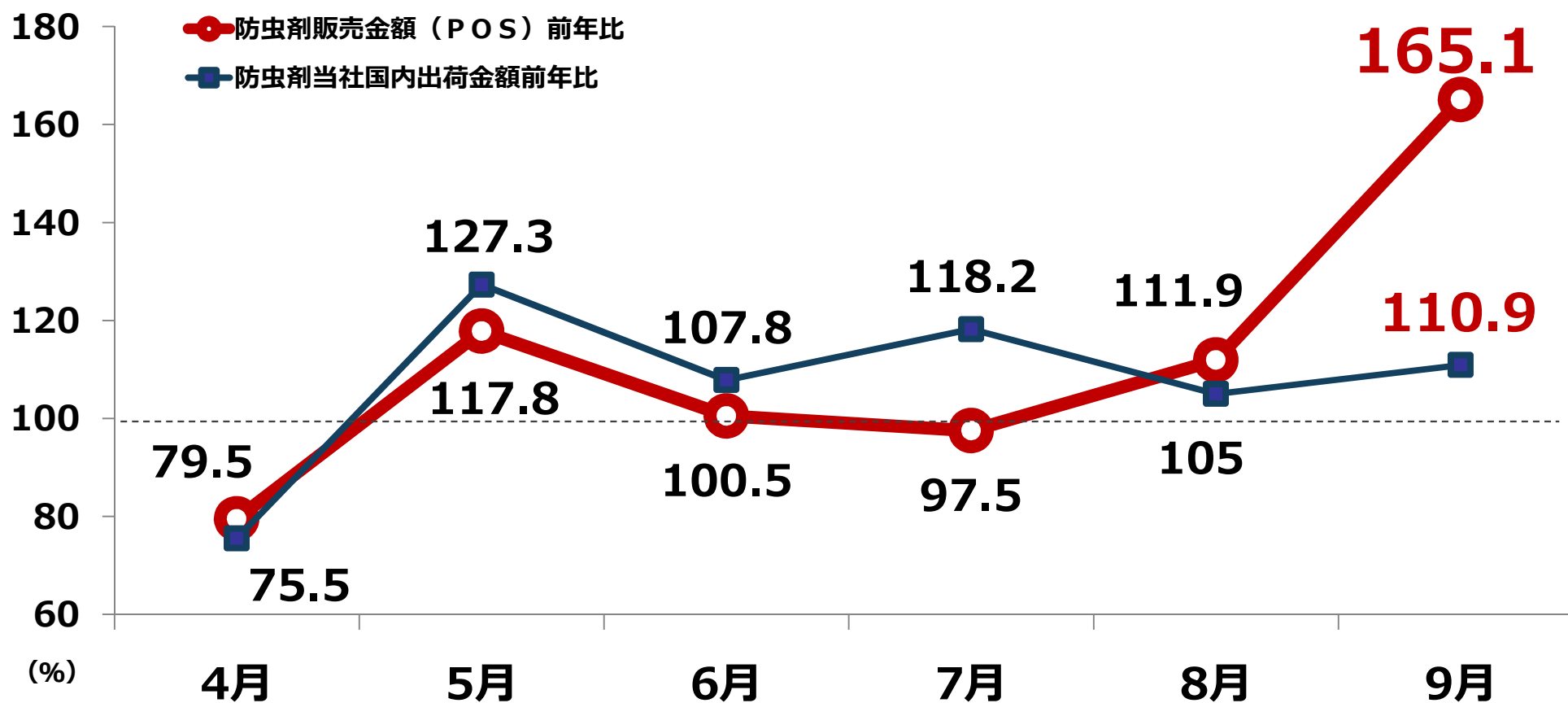


減少要因



単位：百万円

衣類ケア 秋は増税影響で需要前倒し



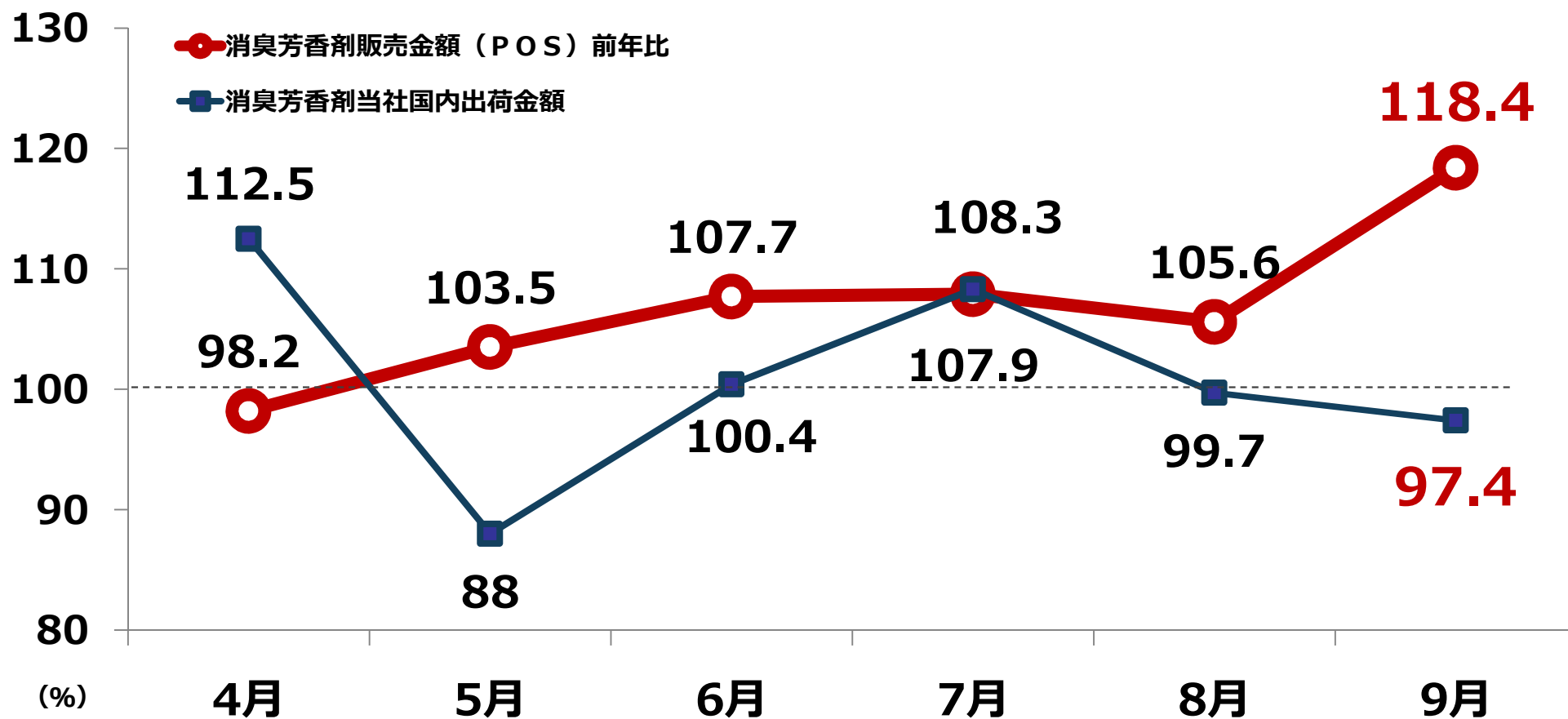
出典DS : (株)インテージ SRI-M 期間 : 2019年4月~9月
防虫剤(人形用除く)

No. 1 メーカーとして市場拡大

春シーズン 気候変動により市場縮小
秋シーズン 新製品・早期売場立上げ



エアケア 増税の影響は小幅



出典DS : (株) インテージSRI-M 2019年4月~9月
消臭芳香剤 (車含む) ※衣類用・ウイルス対策を除く

主カブランドの強みを活かす

消臭力 既存主力品が安定 高付加価値商品が牽引



国内新分野へチャレンジ

エールズ・アロマサプリ
ブランド育成中



「Air Forest」
年間目標客室数達成



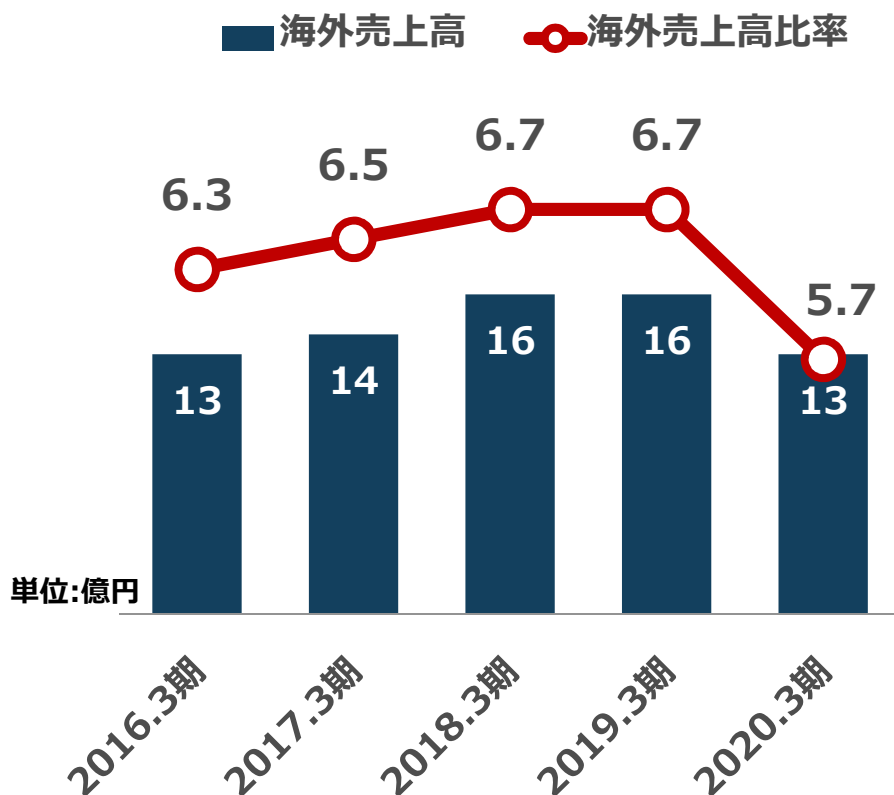
サーモケア元年

春の返品増加 9月企画立ち上げ遅れ ヘルスケア商品ラインナップ拡充

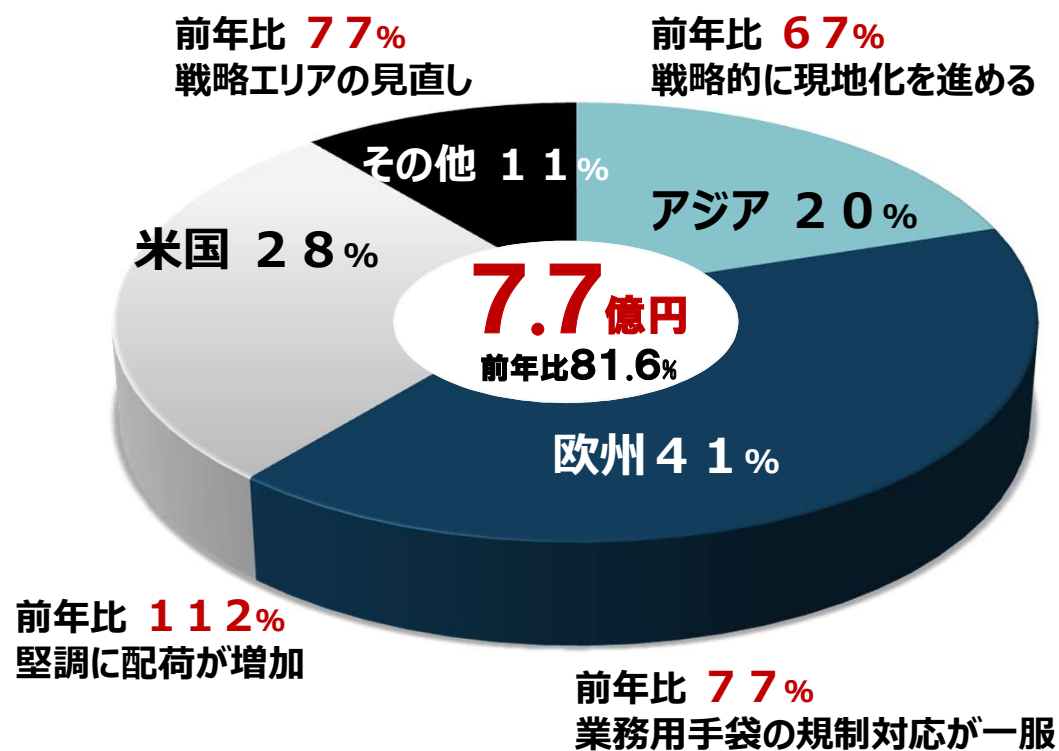


戦略的に構造改革始動

海外売上高の推移(連結)



海外売上高の構成比(個別)



売上原価率は改善

売上原価率

56.1%

(2019.3期Q2)



54.7%

(2020.3期Q2)

① 決算概要のご報告

② 下期の取り組み

主力ブランド育成・強化

新分野・新市場

サーモケア成長事業へ

海外 成長への基盤づくり

成長に向けた体制づくり

主カブランドの強みを活かす

高付加価値商品の育成

新機能消臭剤で市場活性化



No. 1 メーカーとして市場拡大

顧客創造 新規ユーザー開拓 隣接カテゴリー参入



クリアフォレスト事業の新展開

業務用

「Air Forest」ラインナップ^o拡充

オープン
イノベーション

CF原料販売 取組企業と進行

花粉対策

「Mori Labo」業務ルート販路

サーモケア元年

カイロからサーモケアへ

既存 最需要期へ向けた売場作り

新規 ヘルスケア商品の展開拡大

海外 ZETA社 戦略構築



海外事業は構造改革を遂行

組織体制の変更
不採算商品の見直し
グローバル戦略再構築へ



利益構造の改革を継続

成長の為の設備投資を継続

内製化による原価低減

調達先との関係強化

物流コストの効率化



未来へ向けた体制構築

ワークスタイル変革

多様性による組織活性化

ホワイト物流自主行動宣言

災害に対するレジリエンスの向上



ブランド筋力増強で脱皮

成長への基盤づくり

	連結	前年比
売上高	495.0億円	103.6%
営業利益	29.0億円	102.1%
経常利益	28.5億円	104.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18.0億円	99.8%

配当 36円 予定 *配当性向44.2%

愛される会社を目指して

本日はありがとうございました。



エステー株式会社 <http://www.st-c.co.jp/>

【見通しに関する注意事項】 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。